

## 《ひろぎんアプリ利用規定》

ひろぎんアプリ利用規定（以下「本規定」といいます。）は、お客さまが株式会社広島銀行（以下「当行」といいます。）が提供するアプリケーション「ひろぎんアプリ」（以下「本アプリ」といいます。）を利用する場合に適用します。本アプリを利用する場合、お客さまは本規定のほか、当行が別途定める各関連規定等の内容を十分に理解・同意したうえで、自らの判断と責任において本アプリを利用するものとします。

### 1. 本アプリの内容および利用

- (1) 本アプリは、お客さまがスマートフォンにダウンロードしたうえでこれを起動することにより、当行所定の各種手続きおよび残高等の照会（以下、「照会機能」といいます。）ができるサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するためのアプリケーションです。
- (2) 本サービスの利用対象者は、当行所定の条件を満たすお客さまに限るものとします。ただし、照会機能のご利用については個人のお客さまに限ります。
- (3) 本アプリを利用できるスマートフォンは、当行所定の機種に限られます。なお所定の端末であっても、利用状況によっては、正常に動作せず、利用できない場合があります。
- (4) 本アプリの利用およびダウンロードの際は、本アプリを利用するために必要な所定のサーバーへ接続します。
- (5) 本アプリの利用は無料ですが、本アプリの利用およびダウンロード（バージョンアップ等に伴う再ダウンロードを含みます。以下本項において同じ。）にかかる通信料等はお客さまのご負担となります。
- (6) お客さまが本アプリをダウンロードし、利用した時点をもって本規定に無条件に同意したものとします。
- (7) ご利用時間は、当行所定の時間内とします。またシステム等の障害が発生した場合や、メンテナンスが必要な場合には、当行はお客さまに予告なく本アプリのサービス提供を一時停止もしくは中止する場合があります。

### 2. 本アプリ利用時の本人認証について

- (1) 照会機能をご利用の際は、当行口座を本アプリにご登録いただく必要があります。その際はスマートフォンにより当行に伝達いただく所定事項を当行が確認し、当行が事前に保有している登録口座に関する情報の一致をもって、ご利用者を本人とみなし、本人からの正当なお申込みとして口座登録を行います。
- (2) 本アプリのご利用時にあたっては、スマートフォンよりユーザIDやパスワードおよびパスコード（以下、アカウント情報）を設定いただく必要があります。設定後、本アプリをご利用の際には、スマートフォンより入力いただくアカウント情報と、あらかじめ設定いただいたアカウント情報の一致をもって、ご利用者を本人とみなし、本人からの正当なご利用意思として本アプリのサービスを提供します。

### 3. 本アプリの権利帰属、利用範囲等

- (1) 本アプリの著作権その他の各知的財産権は当行または正当な権利を有する第三者に帰属します。
- (2) お客さまは、個人で利用する目的のため、かつ本サービスの利用に限り、本アプリを利用することができます。個人的利用を越えて、営利目的および第三者の権利を侵害する等の目的のために利用することはできません。
- (3) 当行は、お客さまによる本アプリのプログラムおよび本アプリに付帯する情報の転載・複製・

転送・改変・リバースエンジニアリングまたはこれらに類する行為を禁止します。

- (4) 当行から請求があった場合、お客さまはすみやかに本アプリをアンインストールまたは削除するものとします。

#### 4. 本アプリの内容変更等

- (1) 当行は、本アプリまたは本サービスの内容の全部または一部を適宜変更または改良（以下「アップグレード」といいます。）できるものとします。但し、当行はアップグレードの義務を負うものではなく、事前の予告なく本アプリの提供、利用を中止することがあります。
- (2) 前項により本アプリをアップグレードした場合、またはお客さまのスマートフォンの設定その他のご利用環境の変更により、お客さまにおいて本アプリの再ダウンロードが必要となる場合があります。その際、お客さまのスマートフォンの設定その他のご利用環境によっては、本アプリがご利用できなくなる場合がありますが、これによるお客さまの不利益や損害については当行は責任を負いません。
- (3) 当行は、お客さまが本アプリを当行所定の期間利用しなかった場合（ログイン・口座登録を行ってから当行所定の期間利用しなかった場合を含む）、メンテナンスやセキュリティ保持等の観点から本アプリ内の情報や本アプリを通じて登録した口座情報を事前に通知することなく削除することがありますが、これによって生じた損害については、当行は一切その責任を負いません。

#### 5. 当行の免責事項

- (1) 当行は、本アプリを現状有姿にてお客さまに提供するものであり、本アプリの機能、性能および内容についての正確性、信頼性、安全性および第三者の権利を侵害していないこと等につき、明示的にも、黙示的にも保証するものではありません。
- (2) 本サービスのご利用に関して、本アプリの作動に係る不具合（表示情報の誤謬・逸脱、取引依頼の不能、情報漏洩等）、スマートフォンに与える影響およびお客さまが本アプリを正常に利用できないことにより直接的または間接的を問わず生じた一切の不利益について、当行に故意または重過失による債務不履行または不法行為に基づく場合を除き、当行は一切その責任を負いません。
- (3) 当行は、前述「2. 本アプリの利用時の本人認証について」の方法で本人認証を行い、本アプリのサービス提供に応じた場合、当該サービスの提供によって生じた一切の効果はお客さまに帰属するものとし、これによって生じた損害については、当行に故意または重過失による債務不履行または不法行為に基づく場合を除き当行は一切その責任を負いません。
- また、アカウント情報が他の第三者に使用されたことによってお客さまが被る被害についても、お客さまの故意過失の有無に関わらず、一切その責任を負いません。
- (4) 前項のほか、以下の事由により、本アプリまたは本サービスが利用できなかった場合には、これによって生じた損害については、当行に故意または重過失による債務不履行または不法行為に基づく場合を除き当行は一切その責任を負いません。
- ①災害・事変、裁判所等公的機関の措置等、やむをえない事由があったとき。
  - ②当行または金融機関等の共同利用システムの運営体が相当の安全措置を講じたにもかかわらず、電子機器、通信機器、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき。
  - ③当行が必要と判断したシステムメンテナンスを実施するとき。
  - ④本アプリを日本国外に持ち出したとき。（本アプリを搭載するスマートフォンの日本国外への持出しにともなう場合を含む。）
  - ⑤当行以外の第三者の責に帰すべき事由によるとき。

## 6. 利用者の義務および責任

- (1) お客様が本規定に違反したこと、または第三者の権利を侵害したこと、その他お客様の責めに起因して第三者から受けたクレーム・請求等については、お客様の責任において解決するものとします。
- (2) お客様が本規定に違反し、これにより当行または第三者に損害が発生した場合、お客様がこれを賠償する責めを負います。
- (3) 本アプリの利用にあたり、虚偽の申告又は届出等を行う行為等、他人へのなりすまし行為、およびアカウント情報の貸与、譲渡等を行ってはなりません。
- (4) 本アプリをインストールしたスマートフォンや設定したアカウント情報等を第三者に盗まれたり知られたりしないよう、お客様自身の責任において厳重に管理するものとします。
- (5) 本アプリをインストールした携帯端末機器を用いて第三者が本サービスを利用しないよう、当該携帯端末機器をお客様自身の責任において厳重に管理するものとします。

## 7. 個人情報の取得・利用について

- (1) 本アプリの利用に際し、当行は以下のお客様の個人情報を取得する場合があります。取得した個人情報については、「個人情報の取り扱いについて」に定める利用目的のために利用するものとします。
  - ①本アプリにご入力いただくことで直接ご提供いただく情報（口座開設申込時の本人確認資料の写真画像を含む）
  - ②本アプリが利用者の端末等から自動的に取得する情報（端末情報、位置情報等）
  - ③Google Analyticsを利用して取得する情報（アクセスログ等）当行は、本アプリを含むお客様のWeb上での利用状況を把握し、よりよいサービスの提供に生かすためGoogle Analyticsを使用し、本サービスの利用状況を収集します。ただし、収集する情報に個人を特定する情報は含まれず、また収集された情報はGoogle社のプライバシーポリシー（[www.google.com/intl/ja/policies/privacy/partners/](http://www.google.com/intl/ja/policies/privacy/partners/)）に基づき管理されます。

## 8. 反社会的勢力の排除

- (1) お客様は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約することとします。
  - ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - ⑤役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (2) お客様は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
  - ①暴力的な要求行為

- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ③取引に関して、脅迫的な言動（自己が前項に定めるものである旨を伝えることを含みますが、これに限定されません。）をし、または暴力を用いる行為
  - ④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
  - ⑤その他前各号に準ずる行為
- (3) 当行は、お客さまが前二項に定める表明事項又は確約事項のいずれかに違反することが判明した場合、何らの催告を要することなく本サービスの利用停止を含めた必要措置を講じることができるものとします。
- (4) 当行は、前項の規定により必要措置を講じた場合、かかる必要措置によってお客さまに生じた損害、損失及び費用を補償する責任を負わないものとします。

## 9. 本サービスの中止または廃止

本サービスは当行の事情により、いつでも中止または廃止できるものとします。この場合は、当行は内容をホームページへ掲載する等、当行所定の方法により告知します。

## 10. 本規定の変更または改廃

- (1) この規約の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他の相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページへの掲載による公表その他の相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

## 11. 準拠法・管轄

本サービスに基づく諸取引の契約準拠法は日本法とします。本サービスに関して訴訟の必要が生じた場合には、当行本店を所管する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

(2017年 9 月 5 日制定)

(2019年 2 月12 日改正)

(2020年 3 月15 日改正)